

気候危機を打開する。



# 価値と活用



歩道に木材チップを敷きつめマルチング(雑草抑制など)をほどこした社会実験の例。写真は、東北文化学園大学構内  
写真提供:宮城県造園芸協同組合

一般質問を行う高村直也議員

## 森林の機能

開会中の仙台市議会で高村直也議員は、一般質問に立ち、気候危機について取り上げ、森林と木材の保全、利活用を提案しました。仙台市は『社の都環境プラン』の答申素案に「森林資源の有効利用促進」を掲げています。

**高村直也議員**「三菱総研は、森林による二酸化炭素の吸収効果を、石炭火力発電所からの二酸化炭素回収コストに換算し試算している。これを仙台市の森林面積に換算すると、年間22億円。洪水緩和機能をダムの維持費などで換算すると年間約117億円に相当する。林業の振興、森林の整備と管理を市が積極的に推進すべきと考える」

## 木材チップ

**高村議員**「市の街路樹剪定枝は、一部をたい肥化に活用する以外は、焼却処理している。そこで剪定枝をチップ加工し、個人や企業の緑地に雑草の抑制などのためのマルチング材として活用する社会実験が行われている。社会実験が成功した際には、木材チップの活用を広げてはどうか。仙台市公園愛護協会による公園の除草作業は、高齢化で担い手が不足している。本市として、除草要望のある公園に、木材チップを活用したマルチングを実施してはどうか」

**建設局長**「雑草の抑止効果は確認できている。経済性も満たした上で公園で活用できるか検討を進め、可能となれば積極的に活用したい」

## 建築物に木材活用

**高村議員**「セメントや鉄鋼は、その製造過程で大量の二酸化炭素がでる。名取市の尚綱学院大学の第二体育館は今年、県内産木材で木造建築された。木材の断熱効果で、冬はあたたかく、夏は涼しく、結露もない。市内では純木造としては国内最高層の7階建のビルも、来年2月に完成する予定だ。耐震性も高めている。市内の公共施設に木材利用を進めるとともに、建築物の木材利用に補助金を創設してはいかがか」

**都市整備局長**「本市では、施設用途に応じ構造材や内装材に木材を活用している。木材の活用は、地球温暖化防止への貢献が期待でき、積極的活用に努める」

# 障害者をコロナから守る

**高村議員**「社会全体が危機のもとにある時こそ、日ごろから支援を必要とする方たちへ、いっそう配慮した視点が必要だ」

**郡和子市長**「非常時において、障害者への配慮の重要性を改めて痛感した。情報保障など取り組みを進めていく」

**高村議員**「厚労省は、障害者施設でも発熱等の症状がある場合、必ずPCR検査を実施することとしている。このことを徹底することが必要だ。職員に

感染が広がれば、必要な人員を確保できなくなることを懸念される。県は法人をこえて障害者施設に応援職員を派遣するネットワークづくりに取り組んでいる。ネットワークがいつでもはやく構築されるよう県と協議をすすめるべきだ」

**健康福祉局長**「市内で現在、13法人の参加を受けている。県と連携して、参加法人を拡大する」

**高村議員**「障害者を介護する家族が感染した場合だが、介護者が不在となった在宅の障害者へ

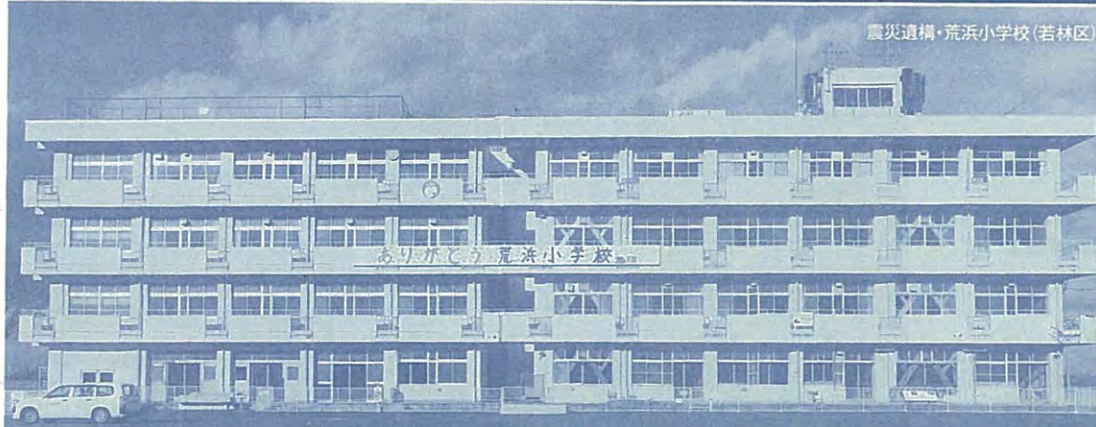
の対応として、ケア付きの一時受け入れ可能な部屋のさらなる確保や、専用施設の確保を早急に進めてはいかがか。そのために課題となる人手不足を解消するためにも、いまこそ障害者施設職員や介護職員の処遇改善を市独自で進めるべきではないか」

**健康福祉局長**「給与費のなかに処遇改善加算の制度があり、その充実を国に要望する」

**高村議員**「就労継続支援施設では、生産活動による収入が昨年と比べ、3割の減収だ。市独自で障害者就労支援施設の工賃支援が必要だ」

**健康福祉局長**「新たな販売機会の拡大、製品づくりなどの活動を支援し、工賃確保に努める」





震災遺構・荒浜小学校(若林区)



津波が来た教室をそのまま保存。天井は、割かれたまま。



体育館にあった時計は、津波に襲われた15時55分で止まっていた。



乾パンで寒さと空腹をしのぎ救助を待った様子。

東日本大震災から10年

# 記憶と教訓を未来へ

大震災からまもなく10年。庄司あかり議員は一般質問で、記憶と教訓を次の世代にどう継承するのかについて取りあげました。

## 語り継ぐことの大切さ

庄司あかり議員「荒浜小学校の職員が東二番丁小学校で出前講座を行い『荒浜小学校の歩みとこれから』と題してお話をされた。子どもたちの感想は、つぎのようなものだった。

〇…「お話をしていただいたことで『命』『くらし』の大切さや地震や津波のこわさが分かりました。教えていただいた話をいろんな人に伝えていくのも私たち子どもの役目なんだなと思いました」

〇…「前に行った荒浜小学校は(まわりに)人が住んでいたという実感がわきませんでした。今回の話を聞き『ここを大切にしていた人』がいたというのがわかりました」

こうした感想からは、人が語り継ぐことで実感として伝わること、その言葉がしっかり次世代に届いていることが分かる。中心部メモリアル拠点のあり方にも関わるが、継承する人を育てる取組をおろそかにすると、ハコモノ頼みになってしまう

郡和子市長「震災の経験や教訓を未来に語り継いでいく主体は人」「継続的な人材の確保育成は、重要と認識している」

## 「語り部」の職員に生活できる保障を

庄司あかり議員「震災遺構・荒浜小学校には、国内、世界中から団体、個人が来館し来館者



一般質問を行う庄司あかり議員

数は、まもなく27万人になる。すべて対応しているのは、会計年度任用職員(非正規)だ。そのなかには、被災された方や七郷地区で生まれ育った方もおられ、ご自身の体験や思いを伝える語り部となり、余人をもって代えがたい特別な役割を担っている。しかし、会計年度任用職員のため、給与水準は週30時間で1年目の方は、月額15万9138円、今年度から出ることになった期末手当は2万6523円。週35時間、経験3年の方でも年間手取りは200万円いかない。子育て中の職員は、これだけでは暮らしていけず、2つ3つの仕事を掛け持ちして生計を立てている。担っている責任と役割に対し、正当な対価を保障すべきだ。震災遺構を市直営で運営するのは重要であり、正規職員として配置すべきだ」

まちづくり政策局長「本庁勤務の正職員との役割分担を考慮しながら対応する」

庄司議員「来館した小学生が『将来、荒浜小学校で働いて震災を伝える仕事をしたい』と話すこともあるそうだ。仕事として成り立つようしてほしい。受け止めていただきたい」

## 復興住宅の家賃 10年目以降値上げにならない減免制度を

復興公営住宅の家賃減免(特別家賃低減事業)は、入居(管理開始)後10年目に期限を迎えます。市は現在、復興住宅と市営住宅の家賃減免制度の一本化を図る検討を進めています。

庄司議員「どちらの入居者にとっても値上げとならないような家賃減免制度とすべきだ。復興住宅の特別家賃低減事業は、所得月額8万円以下の世帯に最大で70%の減免。一方、市営住宅は、収入月額7万7000円以下で最大100%減免となる。市営住宅の家賃減免の優位性ははっきり残したうえで、一本化することを求める」

都市整備局長「十分な検証と検討を行っていく」

## 収入超過者の減免にあてるべき

庄司議員「復興住宅に関わる復興交付金は、特別家賃低減事業交付金に加えて、災害公営住宅家賃低廉化交付金がある。後者は、被災者が退去したか否かにかかわらず交付される。管理開始から20年間の交付金で、被災者が退去しても仙台市はその世帯の分まで受け取る。交付金は全額、一般財源に振り替えている。一方、収入超過世帯へは減免を行わず、最大家賃が昨年度は15万9900円。『とても払えない』と退去せざるをえない事態がおきている。こうした財源はまず、収入超過世帯への減免に使うべきだ」

都市整備局長「交付金は、復興住宅、市営住宅の将来の維持管理に充当する」

庄司議員「毎年全額を取り崩し一般財源に充当して、どうして将来の維持管理に使えるのか」